

# 名古屋の工業

—平成 19 年工業統計調査結果—

(従業者 4 人以上の事業所)

平成 19 年 12 月 31 日現在

## 【 目 次 】

1 概要 .....	1
2 事業所数 .....	3
3 従業者数 .....	5
4 製造品出荷額等 .....	8
5 付加価値額 .....	10
6 労働生産性(従業者 1 人当たり付加価値額) .....	12
7 区別概況 .....	14
8 在庫額(従業者 30 人以上の事業所) .....	17
9 有形固定資産投資額(従業者 30 人以上の事業所) .....	17
10 原材料・燃料・電力使用額(従業者 30 人以上の事業所) .....	18
11 現金給与総額(従業者 30 人以上の事業所) .....	19
12 1 日当たり用水使用量(従業者 30 人以上の事業所) .....	21
13 敷地面積(従業者 30 人以上の事業所) .....	21
利用上の注意 .....	24

平成 20 年 1 1 月

名古屋市総務局企画部統計課

### 《注意》

平成 19 年調査にあたり、事業所の捕そく作業が行われたこと、また、製造品出荷額以外の「その他収入額」の追加等、調査票の改正がなされたことにより、19 年結果と 18 年以前の結果とは単純に比較はできない。

# 1 概要（従業者4人以上の事業所）

《参考》事業所数は減少  
 従業者数は平成3年以来16年ぶりに増加  
 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額は5年連続で増加

平成19年における名古屋市の製造業の主要指標は、前年比で事業所数が0.9%の減少となり、前年に続いて2年連続の減少となった。

一方、従業者数は3.4%増加し、平成3年以来16年ぶりに増加となった。

また、製造品出荷額等は10.8%の増加、生産額が9.4%の増加、付加価値額が1.5%の増加となり、それぞれ5年連続の増加となった。 [付表1、図1]

付表1 本市工業の推移（従業者4人以上の事業所）

調査年	(各年12月31日)											
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	
	実数	対前年増減率(%)	実数(人)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(100㎡)	対前年増減率(%)
昭和51年	11,340	-0.9	230,001	-3.6	2,983,603	14.9	2,979,702	14.1	1,066,979	9.0	127,460	-5.0
52年	10,982	-3.2	222,195	-3.4	3,153,841	5.7	3,150,440	5.7	1,112,551	4.3	124,002	-2.7
53年	11,930	8.6	222,851	0.3	3,330,936	5.6	3,320,984	5.4	1,207,917	8.6	119,427	-3.7
54年	11,694	-2.0	215,807	-3.2	3,560,259	6.9	3,556,267	7.1	1,277,363	5.7	118,290	-1.0
55年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
56年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
57年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
59年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
61年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,143	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
62年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成 元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
3年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
4年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
5年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
6年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
7年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
8年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
9年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
10年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
11年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
12年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5
13年	7,236	-7.7	139,646	-4.7	3,803,161	-18.9	3,778,205	-19.4	1,451,531	-14.0	86,301	-6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	-6.8	128,278	-5.4	3,382,176	-6.2	3,374,215	-5.7	1,234,247	-5.4	86,085	-0.1
15年	6,756	0.7	126,143	-1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	-1.6
16年	6,183	-8.5	121,479	-3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	-0.5
17年	6,333	2.4	120,262	-1.0	3,660,704	4.8	3,682,080	5.4	1,322,978	3.7	83,049	-1.4
18年	5,829	-8.0	117,452	-2.3	3,859,773	5.4	3,838,360	4.2	1,417,899	7.2	81,948	-1.3
19年	5,777	(-0.9)	121,472	(3.4)	4,275,446	(10.8)	4,198,964	(9.4)	1,439,861	(1.5)	83,801	(2.3)

注1) 敷地面積は、従業者30人以上の事業所についての数値

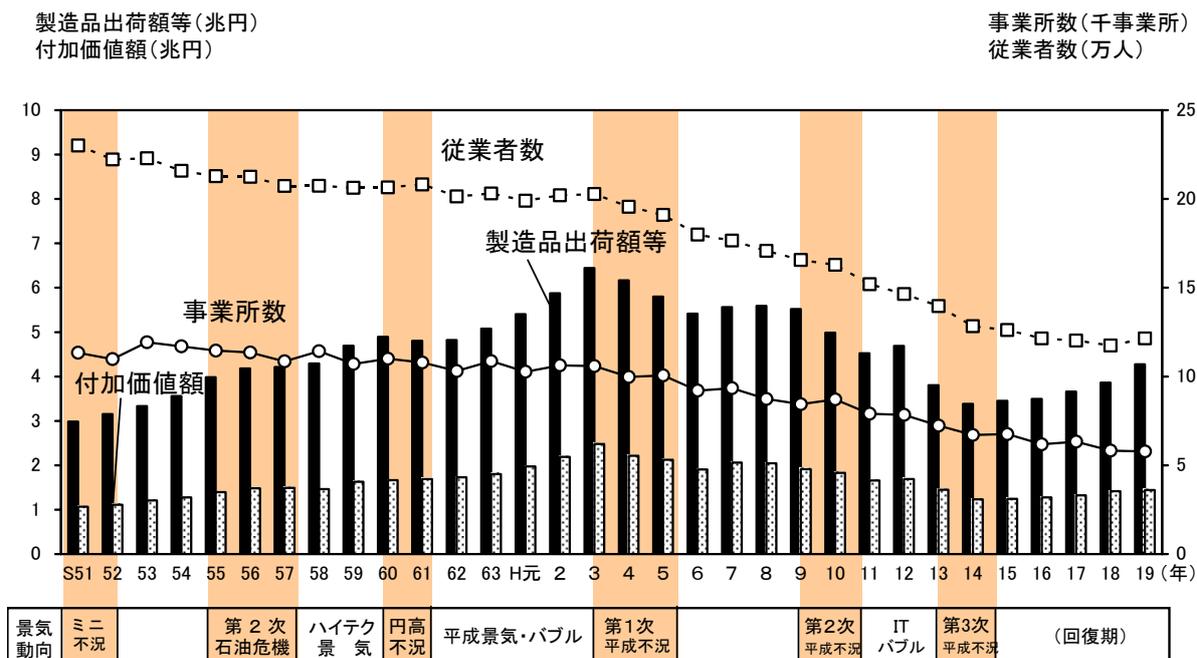
注2) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値

注3) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない

( )内は参考値としての増減率である

図1 製造業の主要4指標の推移と景気動向（従業員4人以上の事業所）



注) 景気動向につき、     は後退期、     は拡張期を示す。

付表2 全国、愛知県、名古屋市の従業員規模別主要4指標の比較

(従業員4人以上の事業所)

(平成19年12月31日)

	事業所数	対前年増減率 (%)		構成比 (%)	従業員数 (人)	対前年増減率 (%)		構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	対前年増減率 (%)		構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	対前年増減率 (%)		構成比 (%)
		増減率 (%)	構成比 (%)			増減率 (%)	構成比 (%)			増減率 (%)	構成比 (%)			増減率 (%)	構成比 (%)	
全国	総数	258,032	(-0.1)	100.0	8,494,793	(3.5)	100.0	335,854,210	(6.7)	100.0	108,357,248	(0.7)	100.0			
	小規模(4~29人)	210,491	(-0.8)	81.6	2,317,760	(1.2)	27.3	38,455,708	(8.0)	11.5	17,285,113	(3.6)	16.0			
	中規模(30~299人)	44,002	(2.6)	17.1	3,572,847	(2.8)	42.1	119,906,355	(4.7)	35.7	40,295,290	(-0.8)	37.2			
	大規模(300人以上)	3,539	(5.5)	1.4	2,604,186	(6.7)	30.7	177,492,147	(7.9)	52.8	50,776,845	(1.0)	46.9			
愛知県	総数	21,753	(0.1)	100.0	873,495	(4.1)	100.0	47,399,976	(8.6)	100.0	14,194,658	(9.5)	100.0			
	小規模(4~29人)	18,031	(-0.7)	82.9	193,184	(1.3)	22.1	3,548,654	(6.7)	7.5	1,579,940	(4.1)	11.1			
	中規模(30~299人)	3,341	(4.2)	15.4	278,954	(3.8)	31.9	10,275,630	(6.2)	21.7	3,226,854	(4.8)	22.7			
	大規模(300人以上)	381	(5.2)	1.8	401,357	(5.7)	45.9	33,575,693	(9.5)	70.8	9,387,864	(12.3)	66.1			
名古屋市	総数	5,777	(-0.9)	100.0	121,472	(3.4)	100.0	4,275,446	(10.8)	100.0	1,439,861	(1.5)	100.0			
	小規模(4~29人)	5,175	(-1.6)	89.6	51,554	(0.5)	42.4	890,616	(3.9)	20.8	413,524	(2.4)	28.7			
	中規模(30~299人)	568	(5.4)	9.8	41,433	(5.6)	34.1	1,936,722	(19.8)	45.3	579,059	(9.7)	40.2			
	大規模(300人以上)	34	(3.0)	0.6	28,485	(5.9)	23.4	1,448,108	(4.5)	33.9	447,278	(-8.0)	31.1			

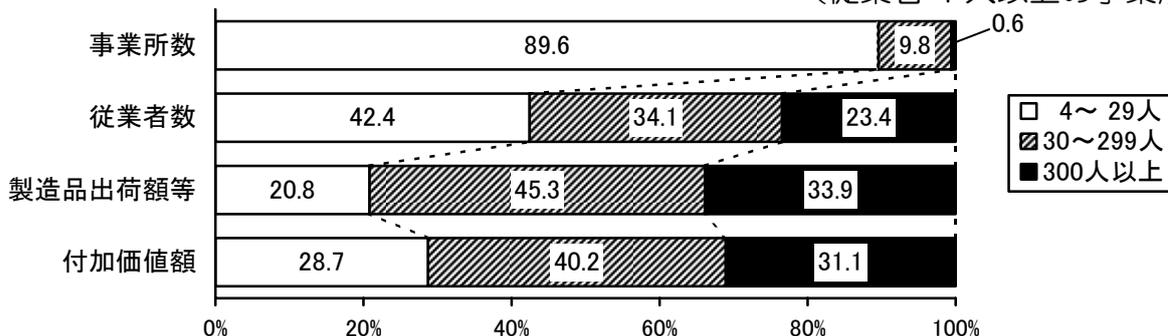
注1) 全国及び愛知県の数値はそれぞれの速報公表結果によるもの

注2) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない

( )内は参考値としての増減率である

図2 本市における製造業の主要4指標の従業員規模別構成比

(従業員4人以上の事業所)



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

《参考》事業所数は前年比0.9%減少

事業所数は5777事業所で、前年に比べ52事業所（0.9%）の減少となった。

[付表1、図1]

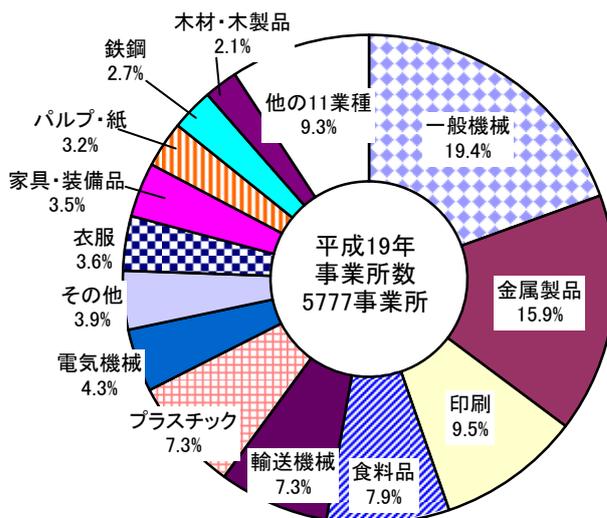
### （1）業種別構成

産業中分類（以下、「業種」という）別事業所数の構成をみると、「一般機械」が最も多く、以下、「金属製品」、「印刷」の順になっている。この上位3業種の順位は昭和57年以来変動がなく、全体の44.8%を占めている。

4位以下の業種をみると、平成18年と比べ、5位の「輸送機械」（前年6位）と6位の「プラスチック」（前年5位）が逆転した。

[付表3、図3]

図3 事業所数の業種別構成比



### （2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、小規模（4～29人）の事業所が89.6%と全体の90%近くを占め、大規模（300人以上）の事業所は0.6%にすぎない。

また、小規模事業所の割合は、全国（81.6%）や愛知県（82.9%）と比べて高い割合となっている。

[付表2、付表3、図2]

付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数の累年比較（従業者4人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成17年			平成18年			平成19年			構成比 (%)
		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)	
総 数	6,333	150	2.4	5,829	-504	-8.0	5,777	(-52)	(-0.9)	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	471	-9	-1.9	436	-35	-7.4	459	(23)	(5.3)	7.9
10 飲 料 ・ 飼 料	43	3	7.5	36	-7	-16.3	36	(0)	(0.0)	0.6
11 織 維	81	0	0.0	69	-12	-14.8	67	(-2)	(-2.9)	1.2
12 衣 服	265	5	1.9	217	-48	-18.1	210	(-7)	(-3.2)	3.6
13 木 材 ・ 木 製 品	138	-9	-6.1	125	-13	-9.4	123	(-2)	(-1.6)	2.1
14 家 具 ・ 装 備 品	245	11	4.7	215	-30	-12.2	205	(-10)	(-4.7)	3.5
15 パ ル プ ・ 紙	199	1	0.5	190	-9	-4.5	182	(-8)	(-4.2)	3.2
16 印 刷	617	-11	-1.8	562	-55	-8.9	550	(-12)	(-2.1)	9.5
17 化 学	68	2	3.0	63	-5	-7.4	61	(-2)	(-3.2)	1.1
18 石 油 ・ 石 炭	5	0	0.0	4	-1	-20.0	5	(1)	(25.0)	0.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	439	12	2.8	415	-24	-5.5	422	(7)	(1.7)	7.3
20 ゴ ム 製 品	88	7	8.6	81	-7	-8.0	80	(-1)	(-1.2)	1.4
21 皮 革 製 品	35	0	0.0	28	-7	-20.0	28	(0)	(0.0)	0.5
22 窯 業 ・ 土 石	90	-2	-2.2	81	-9	-10.0	78	(-3)	(-3.7)	1.4
23 鉄 鋼	150	14	10.3	139	-11	-7.3	157	(18)	(12.9)	2.7
24 非 鉄 金 属	59	4	7.3	59	0	0.0	60	(1)	(1.7)	1.0
25 金 属 製 品	1,061	28	2.7	955	-106	-10.0	918	(-37)	(-3.9)	15.9
26 一 般 機 械	1,208	66	5.8	1,136	-72	-6.0	1,121	(-15)	(-1.3)	19.4
27 電 気 機 械	261	5	2.0	251	-10	-3.8	249	(-2)	(-0.8)	4.3
28 情 報 通 信 機 械	9	-6	-40.0	9	0	0.0	12	(3)	(33.3)	0.2
29 電 子 部 品	41	0	0.0	43	2	4.9	40	(-3)	(-7.0)	0.7
30 輸 送 機 械	418	16	4.0	407	-11	-2.6	423	(16)	(3.9)	7.3
31 精 密 機 械	80	8	11.1	75	-5	-6.3	68	(-7)	(-9.3)	1.2
32 そ の 他	262	5	1.9	233	-29	-11.1	223	(-10)	(-4.3)	3.9
(従業者規模別)										
小規模事業所(4~29人)	5,757	151	2.7	5,257	-500	-8.7	5,175	(-82)	(-1.6)	89.6
4~ 9人	3,928	316	8.7	3,362	-566	-14.4	3,234	(-128)	(-3.8)	56.0
10~ 19人	1,259	-147	-10.5	1,359	100	7.9	1,382	(23)	(1.7)	23.9
20~ 29人	570	-18	-3.1	536	-34	-6.0	559	(23)	(4.3)	9.7
中規模事業所(30~299人)	544	-2	-0.4	539	-5	-0.9	568	(29)	(5.4)	9.8
30~ 49人	247	5	2.1	245	-2	-0.8	258	(13)	(5.3)	4.5
50~ 99人	186	3	1.6	188	2	1.1	204	(16)	(8.5)	3.5
100~ 199人	96	-9	-8.6	91	-5	-5.2	89	(-2)	(-2.2)	1.5
200~ 299人	15	-1	-6.3	15	0	0.0	17	(2)	(13.3)	0.3
大規模事業所(300人以上)	32	1	3.2	33	1	3.1	34	(1)	(3.0)	0.6
300~ 499人	17	0	0.0	20	3	17.6	19	(-1)	(-5.0)	0.3
500~ 999人	7	2	40.0	6	-1	-14.3	8	(2)	(33.3)	0.1
1000人以上	8	-1	-11.1	7	-1	-12.5	7	(0)	(0.0)	0.1

注) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない

( )内は参考値としての増減数及び増減率である

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

《参考》従業者数は、平成3年以来16年ぶりに増加  
「正社員、正職員等」の割合が低下、  
「パート・アルバイト等」「出向・派遣受入者」は上昇

従業者数は12万1472人で、前年に比べ4020人（3.4%）増加し、平成3年以来16年ぶりの増加となった。 [付表1、図1]

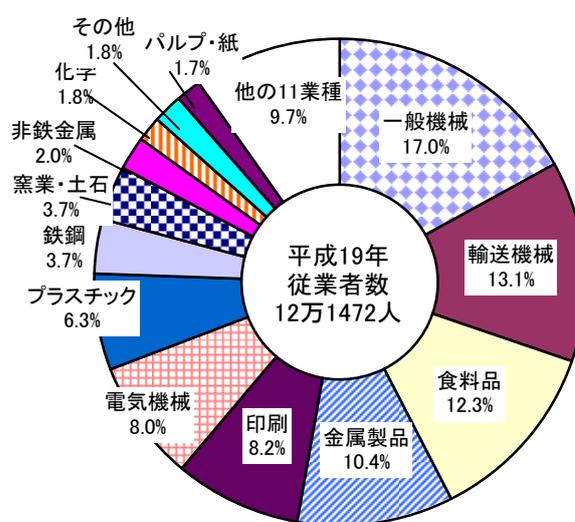
#### （1）業種別構成

業種別従業者数では、「一般機械」が最も多く、昭和31年以来52年連続で1位を保ち、唯一2万人を超えている。2位は「輸送機械」、3位が「食料品」である。

従業者数が1万人を超えたのは前年と同じく、上位3業種に「金属製品」を加えた4業種となっている。

上位の順位に変動はなく、上位4業種で全体の52.8%を占める。 [付表4、図4]

図4 従業者数の業種別構成比



#### （2）従業者規模別構成

従業者規模別従業者数をみると、小規模事業所の従業者数が全体の42.4%であり、以下、中規模事業所が34.1%、大規模事業所が23.4%となっている。

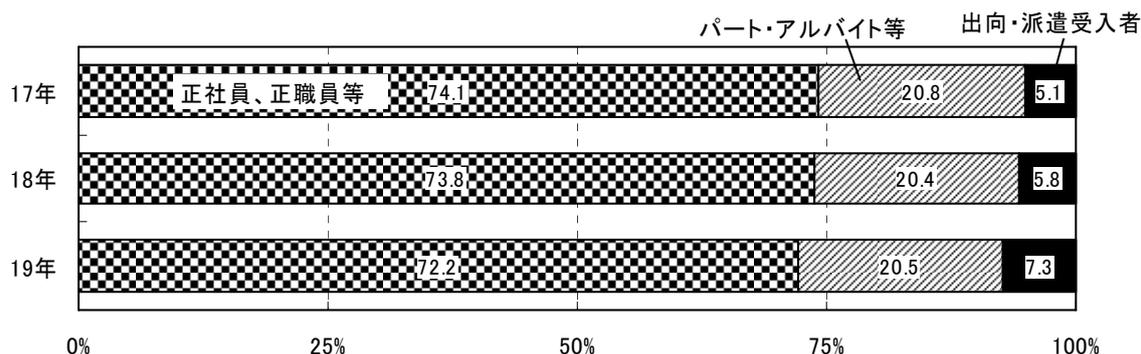
小規模事業所の占める割合は、全国（27.3%）、愛知県（22.1%）と比べて非常に高くなっている。 [付表2、付表4、図2]

#### （3）常用労働者の構成及び増減

従業者から個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者（12万821人）の内訳をみると、「正社員、正職員等」が72.2%、「パート・アルバイト等」が20.5%、「出向・派遣受入者」が7.3%となっている。前年と比べると「正社員、正職員等」の割合が1.6ポイント低下、「パート・アルバイト等」が0.1ポイント、「出向・派遣受入者」が1.5ポイントの上昇となった。 [参考図]

また、男女の内訳をみると、「パート・アルバイト等」の72.4%は女性が占めているのに対し、「正社員、正職員等」では19.5%にすぎない。前年比較では、特に「出向・派遣受入者」において男女間の増減率に大きな差が見られる。 [参考表]

参考図 常用労働者の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



参考表 常用労働者数の累年比較（従業者4人以上の事業所）

各年12月31日現在

年次	常用労働者数			雇 用 者						出向・派遣受入者		
	総数	男	女	正社員、正職員等			パート・アルバイト等			総数	男	女
	実 数 (人)											
平成17年	119,322	81,540	37,782	88,466	70,886	17,580	24,797	6,767	18,030	6,059	3,887	2,172
18年	116,759	80,565	36,194	86,218	69,427	16,791	23,791	6,631	17,160	6,750	4,507	2,243
19年	120,821	83,263	37,558	87,263	70,288	16,975	24,767	6,841	17,926	8,791	6,134	2,657
	対前年増減数(人)											
平成18年	-2,563	-975	-1,588	-2,248	-1,459	-789	-1,006	-136	-870	691	620	71
19年	(4,062)	(2,698)	(1,364)	(1,045)	(861)	(184)	(976)	(210)	(766)	(2,041)	(1,627)	(414)
	対前年増減率(%)											
平成18年	-2.1	-1.2	-4.2	-2.5	-2.1	-4.5	-4.1	-2.0	-4.8	11.4	16.0	3.3
19年	(3.5)	(3.3)	(3.8)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(4.1)	(3.2)	(4.5)	(30.2)	(36.1)	(18.5)
	男女の構成比(%)											
平成17年	100.0	68.3	31.7	100.0	80.1	19.9	100.0	27.3	72.7	100.0	64.2	35.8
18年	100.0	69.0	31.0	100.0	80.5	19.5	100.0	27.9	72.1	100.0	66.8	33.2
19年	100.0	68.9	31.1	100.0	80.5	19.5	100.0	27.6	72.4	100.0	69.8	30.2

注) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない  
 ( )内は参考値としての増減数及び増減率である

付表4 産業中分類・従業者規模別従業者数の累年比較（従業者4人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成17年			平成18年			平成19年			構成比 (%)
	実数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	
総 数	120,262	-1,217	-1.0	117,452	-2,810	-2.3	121,472	(4020)	(3.4)	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	14,918	-348	-2.3	13,906	-1,012	-6.8	14,994	(1088)	(7.8)	12.3
10 飲 料 ・ 飼 料	727	-31	-4.1	650	-77	-10.6	663	(13)	(2.0)	0.5
11 織 維	1,140	-98	-7.9	961	-179	-15.7	1,276	(315)	(32.8)	1.1
12 衣 服	2,627	-87	-3.2	2,123	-504	-19.2	2,108	(-15)	(-0.7)	1.7
13 木 材 ・ 木 製 品	1,436	-231	-13.9	1,314	-122	-8.5	1,292	(-22)	(-1.7)	1.1
14 家 具 ・ 装 備 品	2,023	32	1.6	1,886	-137	-6.8	1,751	(-135)	(-7.2)	1.4
15 パ ル プ ・ 紙	2,368	-63	-2.6	2,220	-148	-6.3	2,109	(-111)	(-5.0)	1.7
16 印 刷	10,648	-262	-2.4	9,542	-1,106	-10.4	9,931	(389)	(4.1)	8.2
17 化 学	2,580	22	0.9	2,249	-331	-12.8	2,211	(-38)	(-1.7)	1.8
18 石 油 ・ 石 炭	154	33	27.3	115	-39	-25.3	108	(-7)	(-6.1)	0.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	6,641	-463	-6.5	7,152	511	7.7	7,704	(552)	(7.7)	6.3
20 ゴ ム 製 品	1,510	235	18.4	1,170	-340	-22.5	1,268	(98)	(8.4)	1.0
21 皮 革 製 品	483	-13	-2.6	408	-75	-15.5	411	(3)	(0.7)	0.3
22 窯 業 ・ 土 石	5,629	-42	-0.7	5,621	-8	-0.1	4,526	(-1095)	(-19.5)	3.7
23 鉄 鋼	4,096	53	1.3	4,112	16	0.4	4,534	(422)	(10.3)	3.7
24 非 鉄 金 属	2,576	106	4.3	2,464	-112	-4.3	2,485	(21)	(0.9)	2.0
25 金 属 製 品	13,199	-330	-2.4	12,755	-444	-3.4	12,615	(-140)	(-1.1)	10.4
26 一 般 機 械	20,052	-22	-0.1	20,044	-8	0.0	20,689	(645)	(3.2)	17.0
27 電 気 機 械	8,560	-100	-1.2	9,029	469	5.5	9,709	(680)	(7.5)	8.0
28 情 報 通 信 機 械	711	-175	-19.8	806	95	13.4	793	(-13)	(-1.6)	0.7
29 電 子 部 品	707	-69	-8.9	791	84	11.9	715	(-76)	(-9.6)	0.6
30 輸 送 機 械	13,135	515	4.1	14,274	1,139	8.7	15,973	(1699)	(11.9)	13.1
31 精 密 機 械	1,692	65	4.0	1,707	15	0.9	1,435	(-272)	(-15.9)	1.2
32 そ の 他	2,650	56	2.2	2,153	-497	-18.8	2,172	(19)	(0.9)	1.8
(従業者規模別)										
小規模事業所(4~29人)	54,324	-322	-0.6	51,314	-3,010	-5.5	51,554	(240)	(0.5)	42.4
4~ 9人	23,156	1,744	8.1	19,846	-3,310	-14.3	19,300	(-546)	(-2.8)	15.9
10~ 19人	17,152	-1,675	-8.9	18,299	1,147	6.7	18,599	(300)	(1.6)	15.3
20~ 29人	14,016	-391	-2.7	13,169	-847	-6.0	13,655	(486)	(3.7)	11.2
中規模事業所(30~299人)	39,500	-787	-2.0	39,241	-259	-0.7	41,433	(2192)	(5.6)	34.1
30~ 49人	9,542	162	1.7	9,619	77	0.8	10,104	(485)	(5.0)	8.3
50~ 99人	12,854	217	1.7	13,083	229	1.8	14,323	(1240)	(9.5)	11.8
100~ 199人	13,390	-1,126	-7.8	12,870	-520	-3.9	12,691	(-179)	(-1.4)	10.4
200~ 299人	3,714	-40	-1.1	3,669	-45	-1.2	4,315	(646)	(17.6)	3.6
大規模事業所(300人以上)	26,438	-108	-0.4	26,897	459	1.7	28,485	(1588)	(5.9)	23.4
300~ 499人	6,308	-127	-2.0	7,437	1,129	17.9	7,493	(56)	(0.8)	6.2
500~ 999人	4,065	968	31.3	3,842	-223	-5.5	4,631	(789)	(20.5)	3.8
1000人以上	16,065	-949	-5.6	15,618	-447	-2.8	16,361	(743)	(4.8)	13.5

注) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない  
( )内は参考値としての増減数及び増減率である

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

《参考》製造品出荷額等は前年比10.8%増で、5年連続の増加

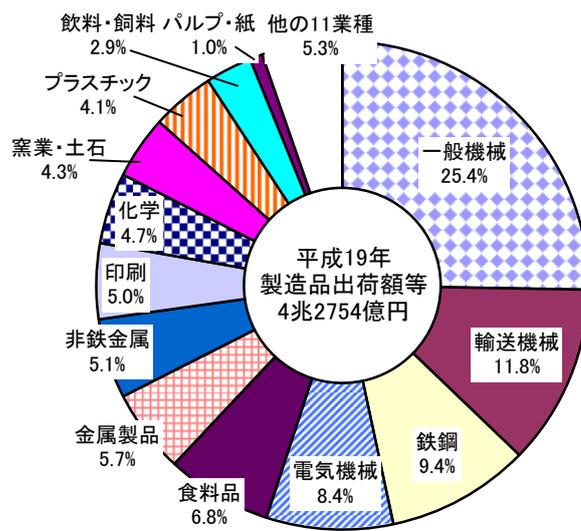
製造品出荷額等は4兆2754億円で、前年に比べ4157億円（10.8%）増加し、5年連続の増加となった。 [付表1、図1]

##### （1）業種別構成

業種別製造品出荷額等は、「一般機械」が1兆864億円で第1位、「輸送機械」が5039億円で第2位、「鉄鋼」が前年より1つ順位を上げて第3位となり、前年3位だった「電気機械」と順位が入れ替わった。

これら上位4業種で出荷額等全体の55%を占めている。 [付表5、図5]

図5 製造品出荷額等の業種別構成比



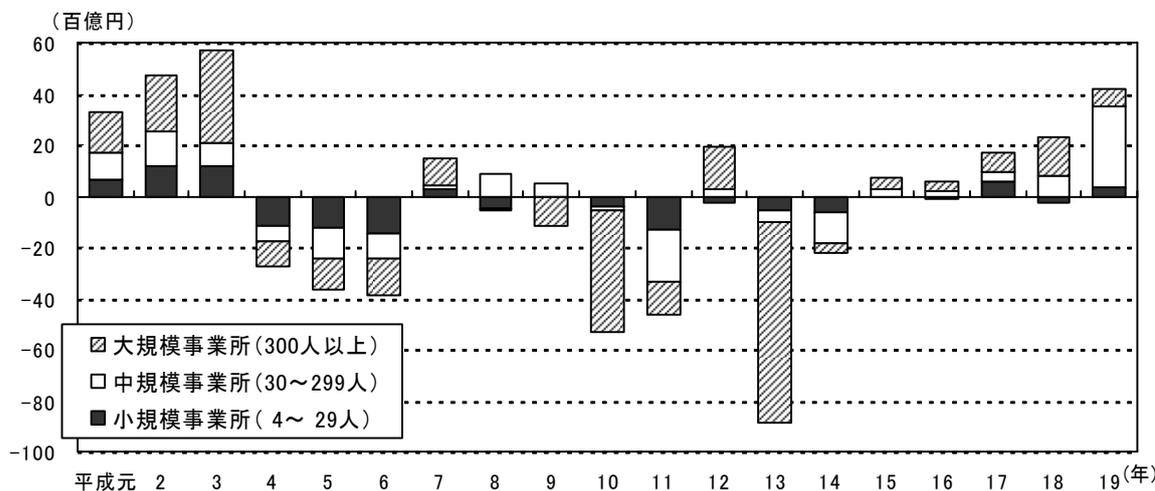
##### （2）従業者規模別構成

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、中規模事業所の総額が1兆9367億円で、大規模事業所の総額1兆4481億円を上回り、全体の45.3%を占め、全国（35.7%）及び愛知県（21.7%）と比べて高い割合となっている。

小規模事業所の占める割合は、全体の20.8%と従業者規模別では最も低いが、事業所数、従業者数と同様、全国（11.5%）や愛知県（7.5%）と比べると、かなり高い割合となっている。 [付表2、付表5、図2]

前年と比べると、特に中規模事業所が大きく増加した。 [付表2、付表5、図6]

図6 製造品出荷額等の従業者規模別対前年増減額の推移



付表5 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等の累年比較

(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

種 別	平成17年			平成18年			平成19年			
	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	3,660,704	166,118	4.8	3,859,773	199,068	5.4	4,275,446	(415,673)	(10.8)	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	274,828	-15,160	-5.2	261,760	-13,068	-4.8	290,690	(28,930)	(11.1)	6.8
10 飲 料 ・ 飼 料	119,813	-17,501	-12.7	112,359	-7,455	-6.2	125,791	(13,433)	(12.0)	2.9
11 織 維	24,386	-919	-3.6	23,327	-1,059	-4.3	23,719	(393)	(1.7)	0.6
12 衣 服	34,704	-4,436	-11.3	24,351	-10,353	-29.8	24,686	(335)	(1.4)	0.6
13 木 材 ・ 木 製 品	32,801	-12,188	-27.1	27,604	-5,197	-15.8	29,133	(1,529)	(5.5)	0.7
14 家 具 ・ 装 備 品	27,992	-285	-1.0	27,893	-99	-0.4	25,367	(-2,527)	(-9.1)	0.6
15 パ ル プ ・ 紙	38,018	529	1.4	37,359	-658	-1.7	41,982	(4,623)	(12.4)	1.0
16 印 刷	223,141	2,436	1.1	192,401	-30,740	-13.8	215,855	(23,454)	(12.2)	5.0
17 化 学	181,619	11,948	7.0	187,854	6,235	3.4	202,705	(14,851)	(7.9)	4.7
18 石 油 ・ 石 炭	6,574	2,949	81.4	3,097	-3,477	-52.9	4,671	(1,574)	(50.8)	0.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	132,324	-16,245	-10.9	177,271	44,947	34.0	174,060	(-3,210)	(-1.8)	4.1
20 ゴ ム 製 品	28,409	8,440	42.3	21,563	-6,846	-24.1	23,029	(1,465)	(6.8)	0.5
21 皮 革 製 品	5,144	-181	-3.4	4,320	-824	-16.0	4,501	(181)	(4.2)	0.1
22 窯 業 ・ 土 石	164,595	4,560	2.8	167,076	2,481	1.5	183,344	(16,269)	(9.7)	4.3
23 鉄 鋼	306,654	48,353	18.7	322,840	16,187	5.3	400,606	(77,766)	(24.1)	9.4
24 非 鉄 金 属	175,914	5,765	3.4	183,068	7,154	4.1	218,615	(35,548)	(19.4)	5.1
25 金 属 製 品	221,861	3,704	1.7	220,535	-1,327	-0.6	245,387	(24,853)	(11.3)	5.7
26 一 般 機 械	815,953	113,844	16.2	895,777	79,824	9.8	1,086,473	(190,696)	(21.3)	25.4
27 電 気 機 械	321,561	7,268	2.3	370,428	48,867	15.2	360,897	(-9,531)	(-2.6)	8.4
28 情 報 通 信 機 械	6,452	-2,578	-28.6	25,638	19,186	297.3	17,294	(-8,344)	(-32.5)	0.4
29 電 子 部 品	13,065	540	4.3	14,294	1,229	9.4	9,876	(-4,418)	(-30.9)	0.2
30 輸 送 機 械	438,372	23,840	5.8	495,339	56,967	13.0	503,902	(8,563)	(1.7)	11.8
31 精 密 機 械	35,999	1,979	5.8	36,353	354	1.0	34,692	(-1,661)	(-4.6)	0.8
32 そ の 他	30,526	-543	-1.7	27,268	-3,258	-10.7	28,171	(903)	(3.3)	0.7
(従業者規模別)										
小規模事業所(4~29人)	884,959	54,434	6.6	857,513	-27,446	-3.1	890,616	(33,103)	(3.9)	20.8
4~9人	279,110	31,654	12.8	249,358	-29,752	-10.7	252,872	(3,515)	(1.4)	5.9
10~19人	301,411	-10,228	-3.3	312,584	11,172	3.7	343,104	(30,521)	(9.8)	8.0
20~29人	304,437	33,008	12.2	295,571	-8,866	-2.9	294,639	(-932)	(-0.3)	6.9
中規模事業所(30~299人)	1,540,066	39,992	2.7	1,616,499	76,433	5.0	1,936,722	(320,223)	(19.8)	45.3
30~49人	274,974	78,992	40.3	225,508	-49,466	-18.0	242,506	(16,998)	(7.5)	5.7
50~99人	608,750	84,556	16.1	615,219	6,469	1.1	975,261	(360,042)	(58.5)	22.8
100~199人	530,766	25,224	5.0	645,968	115,202	21.7	565,664	(-80,304)	(-12.4)	13.2
200~299人	125,576	-148,779	-54.2	129,804	4,228	3.4	153,291	(23,487)	(18.1)	3.6
大規模事業所(300人以上)	1,235,679	71,692	6.2	1,385,761	150,081	12.1	1,448,108	(62,347)	(4.5)	33.9
300~499人	275,202	52,141	23.4	371,274	96,072	34.9	326,453	(-44,822)	(-12.1)	7.6
500~999人	276,561	36,384	15.1	250,979	-25,582	-9.3	362,191	(111,212)	(44.3)	8.5
1000人以上	683,916	-16,832	-2.4	763,508	79,591	11.6	759,465	(-4,043)	(-0.5)	17.8

注1) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない

( )内は参考値としての増減額及び増減率である

注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は必ずしも一致しない

## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

《参考》付加価値額は前年比1.5%増で、5年連続の増加

付加価値額は1兆4399億円で、前年に比べ219億円（1.5%）増加し、5年連続の増加となった。  
[付表1、図1]

### （1）業種別構成

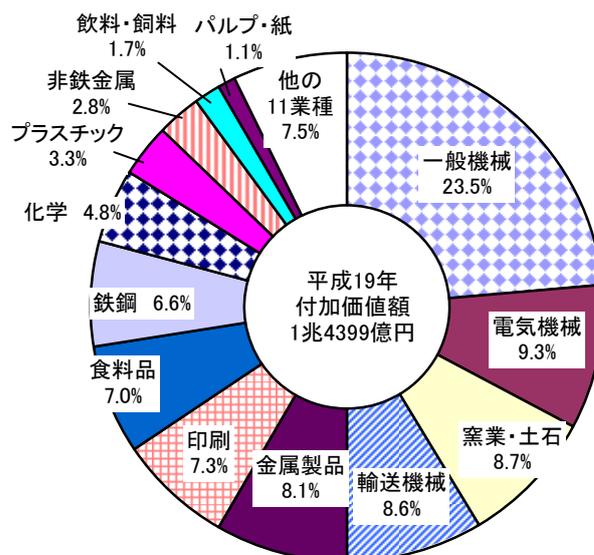
業種別では、「一般機械」、「電気機械」、「窯業・土石」、「輸送機械」の順に構成比が高く、この上位4業種で全体の約半分を占めている。

前年と比較すると、上位2～4位で入れ替わりがあり、「輸送機械」2位から4位に下がり、「電気機械」が3位から2位、「窯業・土石」が4位から3位へそれぞれ上昇した。

その他の業種では、「情報通信機械」や「繊維」が大きく順位を下げた。

[付表6、図7]

図7 付加価値額の業種別構成比



### （2）従業者規模別構成

従業者規模別の付加価値額全体に占める割合は、中規模事業所が40.2%、大規模事業所が31.1%、小規模事業所が28.7%となっている。

本市においては、小規模事業所の割合が、全国（16.0%）や愛知県（11.1%）と比べて高くなっている。  
[付表2、付表6、図2]

市全体に対する小規模事業所の割合は、付加価値額以外にも事業所数、従業者数、製造品出荷額等と主要指標のすべてにおいて全国、愛知県と比較して高く、本市の特徴の一つと言える。  
[付表2]

付表6 産業中分類・従業者規模別付加価値額の累年比較（従業者4人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成17年			平成18年			平成19年			
	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	1,322,978	46,997	3.7	1,417,899	94,921	7.2	1,439,861	(21,961)	(1.5)	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	101,756	-3,353	-3.2	101,924	168	0.2	100,415	(-1,509)	(-1.5)	7.0
10 飲 料 ・ 飼 料	15,106	-6,879	-31.3	14,788	-318	-2.1	24,453	(9,666)	(65.4)	1.7
11 織 維	11,105	-754	-6.4	11,627	522	4.7	8,100	(-3,527)	(-30.3)	0.6
12 衣 服	14,766	1,614	12.3	11,562	-3,204	-21.7	11,904	(342)	(3.0)	0.8
13 木 材 ・ 木 製 品	14,143	-9,526	-40.2	10,117	-4,026	-28.5	10,126	(10)	(0.1)	0.7
14 家 具 ・ 装 備 品	13,431	-306	-2.2	12,993	-438	-3.3	11,739	(-1,255)	(-9.7)	0.8
15 パ ル プ ・ 紙	15,456	-283	-1.8	15,416	-40	-0.3	16,264	(848)	(5.5)	1.1
16 印 刷	107,299	1,373	1.3	96,299	-11,000	-10.3	105,043	(8,743)	(9.1)	7.3
17 化 学	75,268	4,291	6.0	67,871	-7,397	-9.8	66,911	(-960)	(-1.4)	4.6
18 石 油 ・ 石 炭	3,512	1,570	80.8	1,521	-1,991	-56.7	2,548	(1,027)	(67.5)	0.2
19 プ ラ ス チ ッ ク	54,990	5,392	10.9	46,881	-8,108	-14.7	48,004	(1,123)	(2.4)	3.3
20 ゴ ム 製 品	14,797	5,763	63.8	9,111	-5,686	-38.4	9,395	(284)	(3.1)	0.7
21 皮 革 製 品	2,415	11	0.4	2,107	-308	-12.7	2,345	(238)	(11.3)	0.2
22 窯 業 ・ 土 石	108,462	9,595	9.7	112,014	3,552	3.3	125,494	(13,480)	(12.0)	8.7
23 鉄 鋼	99,998	27,379	37.7	92,980	-7,018	-7.0	97,230	(4,249)	(4.6)	6.8
24 非 鉄 金 属	47,230	2,854	6.4	39,731	-7,500	-15.9	40,406	(676)	(1.7)	2.8
25 金 属 製 品	111,554	2,848	2.6	111,030	-524	-0.5	116,353	(5,324)	(4.8)	8.1
26 一 般 機 械	252,235	16,219	6.9	311,350	59,115	23.4	338,512	(27,162)	(8.7)	23.5
27 電 気 機 械	114,953	-5,929	-4.9	145,446	30,493	26.5	133,560	(-11,886)	(-8.2)	9.3
28 情 報 通 信 機 械	2,313	-1,550	-40.1	20,970	18,657	806.6	12,262	(-8,708)	(-41.5)	0.9
29 電 子 部 品	4,570	295	6.9	4,967	397	8.7	3,858	(-1,108)	(-22.3)	0.3
30 輸 送 機 械	106,522	-2,015	-1.9	146,334	39,812	37.4	124,117	(-22,217)	(-15.2)	8.6
31 精 密 機 械	16,003	-69	-0.4	16,921	917	5.7	16,184	(-737)	(-4.4)	1.1
32 そ の 他	15,093	-1,545	-9.3	13,941	-1,152	-7.6	14,638	(697)	(5.0)	1.0
(従業者規模別)										
小規模事業所(4~29人)	412,948	2,906	0.7	403,720	-9,227	-2.2	413,524	(9,804)	(2.4)	28.7
4~9人	148,855	14,949	11.2	132,990	-15,865	-10.7	127,918	(-5,072)	(-3.8)	8.9
10~19人	136,276	-12,290	-8.3	149,433	13,157	9.7	160,046	(10,613)	(7.1)	11.1
20~29人	127,817	247	0.2	121,297	-6,520	-5.1	125,560	(4,263)	(3.5)	8.7
中規模事業所(30~299人)	498,156	17,821	3.7	527,832	29,675	6.0	579,059	(51,227)	(9.7)	40.2
30~49人	99,039	22,829	30.0	95,327	-3,712	-3.7	100,413	(5,086)	(5.3)	7.0
50~99人	161,099	783	0.5	173,528	12,430	7.7	240,444	(66,916)	(38.6)	16.7
100~199人	178,747	-317	-0.2	200,957	22,210	12.4	181,900	(-19,057)	(-9.5)	12.6
200~299人	59,272	-5,474	-8.5	58,020	-1,252	-2.1	56,302	(-1,718)	(-3.0)	3.9
大規模事業所(300人以上)	411,874	26,270	6.8	486,348	74,473	18.1	447,278	(-39,070)	(-8.0)	31.1
300~499人	107,740	26,072	31.9	117,525	9,784	9.1	121,776	(4,251)	(3.6)	8.5
500~999人	65,779	-438	-0.7	78,051	12,272	18.7	89,661	(11,609)	(14.9)	6.2
1000人以上	238,355	637	0.3	290,772	52,417	22.0	235,842	(-54,930)	(-18.9)	16.4

注1) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない

( )内は参考値としての増減額及び増減率である

注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は必ずしも一致しない

## 6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）（従業者 4 人以上の事業所）

《参考》労働生産性は 1.8% 低下

労働生産性は、全市で 1185 万円となり、前年より 22 万円（1.8%）低下した。

[付表 7]

### （1）業種別比較

業種別にみると、「飲料・飼料」が 3688 万円と最も高く、以下「化学」、「窯業・土石」の順となっている。

前回との比較では、上昇した業種は 16 業種から 14 業種に減少した。上位 3 業種のうち「飲料・飼料」は 62.1%、「窯業・土石」は 39.1%と大きく上昇。前回 1 位の化学は 0.3%の微増にとどまった。

最も増加率が大きいのは「石油・石炭」で 78.4%、一方で、「繊維」（- 47.5%）や「情報通信機械」（- 40.6%）が大きく低下した。

[付表 7]

### （2）従業者規模別比較

従業者規模別にみると、規模が大きくなるに従って、労働生産性が高くなる傾向がみられる。一方で、前年と比較すると、小規模事業所が 2.0%、中規模事業所が 3.9%と上昇しているのに対し、大規模事業所は 13.2%と大きく低下した。

[付表 7]

付表7 産業中分類・従業者規模別労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）  
の累年比較（従業者4人以上の事業所）

（各年12月31日）

種 別	平成17年			平成18年			平成19年		
	(万円)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)	(万円)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)	(万円)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)
総 数	1,100	50	4.7	1,207	107	9.7	1,185	(-22)	(-1.8)
(産業中分類別)									
09 食 料 品	682	-6	-0.9	733	51	7.5	670	(-63)	(-8.6)
10 飲 料 ・ 飼 料	2,078	-823	-28.4	2,275	197	9.5	3,688	(1,413)	(62.1)
11 織 維	974	16	1.7	1,210	236	24.2	635	(-575)	(-47.5)
12 衣 服	562	78	16.0	545	-17	-3.1	565	(20)	(3.7)
13 木 材 ・ 木 製 品	985	-435	-30.6	770	-215	-21.8	784	(14)	(1.8)
14 家 具 ・ 装 備 品	664	-26	-3.8	689	25	3.8	670	(-19)	(-2.7)
15 パ ル プ ・ 紙	653	5	0.8	694	42	6.4	771	(77)	(11.1)
16 印 刷	1,008	37	3.8	1,009	2	0.2	1,058	(49)	(4.8)
17 化 学	2,917	143	5.1	3,018	100	3.4	3,026	(8)	(0.3)
18 石 油 ・ 石 炭	2,281	676	42.1	1,323	-958	-42.0	2,360	(1,037)	(78.4)
19 プ ラ ス チ ッ ク	828	130	18.6	655	-173	-20.8	623	(-32)	(-4.9)
20 ゴ ム 製 品	980	271	38.3	779	-201	-20.5	741	(-38)	(-4.8)
21 皮 革 製 品	500	15	3.1	516	16	3.3	570	(54)	(10.5)
22 窯 業 ・ 土 石	1,927	183	10.5	1,993	66	3.4	2,773	(780)	(39.1)
23 鉄 鋼	2,441	645	35.9	2,261	-180	-7.4	2,144	(-117)	(-5.2)
24 非 鉄 金 属	1,833	37	2.1	1,612	-221	-12.1	1,626	(14)	(0.8)
25 金 属 製 品	845	42	5.2	870	25	3.0	922	(52)	(6.0)
26 一 般 機 械	1,258	82	7.0	1,553	295	23.5	1,636	(83)	(5.3)
27 電 気 機 械	1,343	-53	-3.8	1,611	268	20.0	1,376	(-235)	(-14.6)
28 情 報 通 信 機 械	325	-111	-25.4	2,602	2,276	699.7	1,546	(-1,055)	(-40.6)
29 電 子 部 品	646	96	17.3	628	-19	-2.9	540	(-88)	(-14.1)
30 輸 送 機 械	811	-49	-5.7	1,025	214	26.4	777	(-248)	(-24.2)
31 精 密 機 械	946	-42	-4.3	991	45	4.8	1,128	(137)	(13.8)
32 そ の 他	570	-72	-11.2	648	78	13.7	674	(26)	(4.1)
(従業者規模別)									
小規模事業所(4~29人)	760	10	1.3	787	27	3.5	802	(15)	(2.0)
4~ 9人	643	17	2.8	670	27	4.2	663	(-7)	(-1.1)
10~ 19人	795	5	0.7	817	22	2.8	861	(44)	(5.4)
20~ 29人	912	26	3.0	921	9	1.0	920	(-2)	(-0.2)
中規模事業所(30~299人)	1,261	69	5.8	1,345	84	6.7	1,398	(52)	(3.9)
30~ 49人	1,038	225	27.7	991	-47	-4.5	994	(3)	(0.3)
50~ 99人	1,253	-15	-1.2	1,326	73	5.8	1,679	(352)	(26.6)
100~ 199人	1,335	101	8.2	1,561	227	17.0	1,433	(-128)	(-8.2)
200~ 299人	1,596	-129	-7.5	1,581	-15	-0.9	1,305	(-277)	(-17.5)
大規模事業所(300人以上)	1,558	105	7.2	1,808	250	16.1	1,570	(-238)	(-13.2)
300~ 499人	1,708	439	34.6	1,580	-128	-7.5	1,625	(45)	(2.8)
500~ 999人	1,618	-520	-24.3	2,032	413	25.5	1,936	(-95)	(-4.7)
1000人以上	1,484	86	6.2	1,862	378	25.5	1,441	(-420)	(-22.6)

注1) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない

( )内は参考値としての増減額及び増減率である

注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は必ずしも一致しない

## 7 区別概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは中川区  
従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは港区  
労働生産性が最も高いのは千種区

### （1）事業所数

事業所数が最も多い区は中川区で874事業所。以下、港区が684事業所、西区が635事業所、南区が630事業所と続き、最も少ない区は名東区の22事業所となっている。

[付表8]

従業者規模別事業所数をみると、全体的に小規模事業所の割合が高く、最も割合の低い瑞穂区でも83.8%と、全国（81.6%）や愛知県（82.9%）と比べて高くなっている。

[付表2、付表9]

### （2）従業者数

従業者数では、港区が2万1620人と最も多く、続いて、南区、中川区、西区、緑区となっており、上位5区で全従業者数の約6割を占めている。

[付表8]

### （3）製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が9407億円（全市に対する構成比22.0%）で最も多く、第2位の南区を合わせた臨海部2区で33.1%と、全市の約3分の1を占めている。

[付表8]

また、業種別にみると、「一般機械」が千種区、中村区、昭和区、瑞穂区、緑区、天白区の6区で第1位となっているほか、その他の区においても製造品出荷額等の上位を占めており、本市における製造業の特色の一つとなっている。

[付表10]

### （4）付加価値額

付加価値額では、港区が最多の2351億円だが、前年と比べると、市全体に占める割合は20.0%から16.3%と大きく低下した。2位以下は、南区が1401億円、瑞穂区が1331億円と続いている。

[付表8]

### （5）労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）

労働生産性は、前年同様、千種区が4579万円で最も高くなっている。1000万円を超えた区の数は一昨年と同じ11区だが、守山区が新たに1000万円を超え、一方で、緑区が1000万円を下回った。

[付表8]

付表8 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

区名	事業所数				従業者数				製造 平成18年 (万円)
	平成18年	平成19年	対前年 増減率 (%)	19年 構成比 (%)	平成18年 (人)	平成19年 (人)	対前年 増減率 (%)	19年 構成比 (%)	
全市	5,829	5,777	(-0.9)	100.0	117,452	121,472	(3.4)	100.0	385,977,254
千種区	73	74	(1.4)	1.3	980	1,101	(12.3)	0.9	21,503,581
東区	129	129	(0.0)	2.2	4,986	5,044	(1.2)	4.2	26,542,298
北区	447	416	(-6.9)	7.2	5,948	5,678	(-4.5)	4.7	14,543,845
西区	665	635	(-4.5)	11.0	11,394	11,674	(2.5)	9.6	24,905,371
中村区	251	257	(2.4)	4.4	4,829	4,997	(3.5)	4.1	13,798,829
中区	189	188	(-0.5)	3.3	3,715	3,607	(-2.9)	3.0	6,007,955
昭和区	162	143	(-11.7)	2.5	2,270	2,169	(-4.4)	1.8	6,839,123
瑞穂区	177	167	(-5.6)	2.9	9,065	9,143	(0.9)	7.5	20,028,150
熱田区	243	238	(-2.1)	4.1	5,412	5,502	(1.7)	4.5	16,710,094
中川区	843	874	(3.7)	15.1	11,629	12,393	(6.6)	10.2	28,535,243
港区	665	684	(2.9)	11.8	20,628	21,620	(4.8)	17.8	88,901,339
南区	629	630	(0.2)	10.9	13,260	13,958	(5.3)	11.5	44,138,419
守山区	504	481	(-4.6)	8.3	7,565	8,032	(6.2)	6.6	21,901,047
緑区	588	587	(-0.2)	10.2	10,781	11,244	(4.3)	9.3	23,589,527
名東区	27	22	(-18.5)	0.4	284	240	(-15.5)	0.2	573,959
天白区	237	252	(6.3)	4.4	4,706	5,070	(7.7)	4.2	27,458,474

注) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない  
( )内は参考値としての増減率である

(各年12月31日)

品出荷額等			付加価値額				従業者1人当たり付加価値額			区名
平成19年 (万円)	対前年 増減率 (%)	19年 構成比 (%)	平成18年 (万円)	平成19年 (万円)	対前年 増減率 (%)	19年 構成比 (%)	平成18年 (万円)	平成19年 (万円)	対前年 増減率 (%)	
427,544,595	(10.8)	100.0	141,789,940	143,986,065	(1.5)	100.0	1,207	1,185	(-1.8)	全市
21,466,763	(-0.2)	5.0	5,418,542	5,041,172	(-7.0)	3.5	5,529	4,579	(-17.2)	千種区
25,927,846	(-2.3)	6.1	11,391,163	10,169,123	(-10.7)	7.1	2,285	2,016	(-11.8)	東区
14,796,223	(1.7)	3.5	7,184,569	6,981,667	(-2.8)	4.8	1,208	1,230	(1.8)	北区
25,751,435	(3.4)	6.0	11,140,725	10,711,635	(-3.9)	7.4	978	918	(-6.2)	西区
12,791,453	(-7.3)	3.0	6,212,211	5,659,862	(-8.9)	3.9	1,286	1,133	(-12.0)	中村区
6,223,968	(3.6)	1.5	2,936,689	3,111,519	(6.0)	2.2	790	863	(9.1)	中区
6,489,747	(-5.1)	1.5	2,369,393	2,623,768	(10.7)	1.8	1,044	1,210	(15.9)	昭和区
23,730,245	(18.5)	5.6	10,581,236	13,313,229	(25.8)	9.2	1,167	1,456	(24.7)	瑞穂区
16,343,386	(-2.2)	3.8	6,162,957	5,762,836	(-6.5)	4.0	1,139	1,047	(-8.0)	熱田区
33,419,793	(17.1)	7.8	11,354,105	11,639,567	(2.5)	8.1	976	939	(-3.8)	中川区
94,074,704	(5.8)	22.0	28,307,148	23,514,449	(-16.9)	16.3	1,372	1,088	(-20.7)	港区
47,585,723	(7.8)	11.1	14,684,164	14,015,452	(-4.6)	9.7	1,107	1,004	(-9.3)	南区
26,100,333	(19.2)	6.1	6,369,574	9,035,557	(41.9)	6.3	842	1,125	(33.6)	守山区
26,547,676	(12.5)	6.2	10,799,807	11,234,475	(4.0)	7.8	1,002	999	(-0.3)	緑区
436,596	(-23.9)	0.1	234,289	154,060	(0.2)	0.1	825	642	(-22.2)	名東区
45,858,704	(67.0)	10.7	6,643,368	11,017,694	(4.6)	7.7	1,412	2,173	(53.9)	天白区

付表 9 区別従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

(平成19年12月31日)

区 名	総 数		小規模(4~29人)		中規模(30~299人)		大規模(300人以上)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
全 市	5,777	100.0	5,175	89.6	568	9.8	34	0.6
千 種 区	74	100.0	65	87.8	9	12.2	-	-
東 区	129	100.0	118	91.5	10	7.8	1	0.8
北 区	416	100.0	379	91.1	37	8.9	-	-
西 区	635	100.0	587	92.4	44	6.9	4	0.6
中 村 区	257	100.0	229	89.1	27	10.5	1	0.4
中 区	188	100.0	166	88.3	22	11.7	-	-
昭 和 区	143	100.0	131	91.6	11	7.7	1	0.7
瑞 穂 区	167	100.0	140	83.8	23	13.8	4	2.4
熱 田 区	238	100.0	208	87.4	27	11.3	3	1.3
中 川 区	874	100.0	812	92.9	61	7.0	1	0.1
港 区	684	100.0	595	87.0	81	11.8	8	1.2
南 区	630	100.0	550	87.3	74	11.7	6	1.0
守 山 区	481	100.0	436	90.6	43	8.9	2	0.4
緑 区	587	100.0	517	88.1	68	11.6	2	0.3
名 東 区	22	100.0	22	100.0	-	0.0	-	0.0
天 白 区	252	100.0	220	87.3	31	12.3	1	0.4

付表 10 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第 1 位

(従業者 4 人以上の事業所)

(平成19年12月31日)

区 名	製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
	業 種	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	業 種	付加価値額 (万円)	構成比 (%)
全 市	26 一般機械	108,647,284	25.4	26 一般機械	33,851,212	23.5
千 種 区	26 一般機械	19,955,845	93.0	26 一般機械	4,284,715	85.0
東 区	27 電気機械	21,850,386	84.3	27 電気機械	8,219,928	80.8
北 区	17 化学	3,798,602	25.7	17 化学	2,744,798	39.3
西 区	09 食料品	7,022,101	27.3	09 食料品	3,190,848	29.8
中 村 区	26 一般機械	6,331,328	49.5	26 一般機械	2,912,924	51.5
中 区	16 印刷	2,941,535	47.3	16 印刷	1,609,554	51.7
昭 和 区	26 一般機械	2,505,707	38.6	26 一般機械	892,249	34.0
瑞 穂 区	26 一般機械	6,732,381	28.4	26 一般機械	3,943,478	29.6
熱 田 区	30 輸送機械	6,531,127	40.0	30 輸送機械	1,774,942	30.8
中 川 区	23 鉄鋼	12,132,597	36.3	23 鉄鋼	2,961,467	25.4
港 区	30 輸送機械	28,275,314	30.1	22 窯業・土石	4,648,173	19.8
南 区	23 鉄鋼	15,076,746	31.7	23 鉄鋼	3,756,368	26.8
守 山 区	10 飲料・飼料	10,559,138	40.5	10 飲料・飼料	1,953,543	21.6
緑 区	26 一般機械	7,049,471	26.6	26 一般機械	2,974,028	26.5
名 東 区	27 電気機械	130,959	30.0	27 電気機械	36,807	23.9
天 白 区	26 一般機械	37,199,958	81.1	26 一般機械	7,076,104	64.2

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 秘匿となっている業種は除外している。

## 8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 19 年末の在庫額は 4048 億円で、前年に比べ「半製品・仕掛品在庫額」が大きく増加しており、全体の数字を押し上げている。

製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は、2.6%となり、3年ぶりに2%台となった。

[付表 1 1]

付表 11 在庫額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

調査年	合計額		製造品			半製品・仕掛品		原材料・燃料		(参考) 製造品	
	(百万円)	対前年増減率 (%)	在庫額 (百万円)	対前年増減率 (%)	製造品出荷額等に対する割合 (%)	在庫額 (百万円)	対前年増減率 (%)	在庫額 (百万円)	対前年増減率 (%)	出荷額等 (百万円)	対前年増減率 (%)
平成15年	324,338	-6.2	82,160	4.3	3.1	165,391	-11.0	76,787	-5.5	2,609,974	2.9
平成16年	317,415	-2.1	76,414	-7.0	2.9	166,497	0.7	74,504	-3.0	2,664,062	2.1
平成17年	336,842	6.1	91,343	19.5	3.3	166,738	0.1	78,760	5.7	2,775,746	4.2
平成18年	325,061	-3.5	91,219	-0.1	3.0	143,401	-14.0	90,441	14.8	3,002,260	8.2
平成19年	404,841	(24.5)	86,884	(-4.8)	2.6	232,056	(61.8)	85,900	(-5.0)	3,384,830	(12.7)

注) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない  
( )内は参考値としての増減率である

## 9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額は 1412 億円で、前年に比べると、土地の取得額が大きく増加した。

[付表 1 2]

付表 12 有形固定資産投資額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

調査年	投資額				取得額				建設仮勘定年間増減額 (万円)	除却額及び減価償却額		
	総額 (万円)	対前年増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年増減率 (%)	土地 (万円)	対前年増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年増減率 (%)		総額 (万円)	除却額 (万円)	減価償却額 (万円)
平成15年	12,542,907	34.5	10,538,224	20.6	2,004,683	240.8	9,106,362	-1.8	1,431,862	9,664,394	1,182,336	8,482,058
平成16年	9,111,478	-27.4	8,834,867	-16.2	276,611	-86.2	8,653,221	-5.0	181,646	10,481,261	2,341,853	8,139,408
平成17年	10,539,367	15.7	9,546,612	8.1	992,755	258.9	9,146,346	5.7	400,266	10,695,676	2,671,885	8,023,791
平成18年	12,460,328	18.2	12,146,976	27.2	313,352	-68.4	10,663,260	16.6	1,483,716	10,115,234	1,839,657	8,275,577
平成19年	14,124,264	(13.4)	13,375,794	(10.1)	748,470	(138.9)	12,602,336	(18.2)	773,458	10,386,240	1,433,376	8,952,864

注) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない  
( )内は参考値としての増減率である

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

《参考》原材料使用額が大きく増加、  
対製造品出荷額等比が 7 年ぶりに 50% 台へ上昇

原材料使用額の推移をみると、前年までは製造品出荷額等の増減にほぼ呼応して推移していたが、今回は、対製造品出荷額等比が 52.4% となり、7 年ぶりに 50% を超えた。 [付表 13]

燃料使用額、電力使用額の推移をみると、昭和 55 年に急増したものの、以後は増減を繰り返しながらも減少傾向にある。前年と比べると、燃料使用額、電力使用額とも対製造品出荷額等比では微減となった。 [付表 13、図 8]

付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移  
(従業者 30 人以上の事業所)

調査年	(各年12月31日)										
	製造品出荷額等		原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)
昭和51年	226,799,826	—	121,408,029	—	53.5	2,881,782	—	1.27	3,769,725	—	1.66
52年	238,510,142	5.2	128,701,292	6.0	54.0	2,788,386	-3.2	1.17	4,412,080	17.0	1.85
53年	245,048,790	2.7	127,486,389	-0.9	52.0	2,414,411	-13.4	0.99	3,935,136	-10.8	1.61
54年	260,036,494	6.1	137,525,276	7.9	52.9	2,731,951	13.2	1.05	3,674,323	-6.6	1.41
55年	291,824,139	12.2	158,816,490	15.5	54.4	4,360,227	59.6	1.49	5,120,830	39.4	1.75
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61年	358,780,553	-2.8	182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成 元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4年	470,523,978	-3.2	222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5年	446,068,904	-5.2	206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6年	421,999,039	-5.4	191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9年	435,249,701	-1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10年	385,562,449	-11.4	187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11年	352,326,856	-8.6	170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96
13年	288,680,296	-22.3	126,938,671	-31.7	44.0	1,851,098	-1.5	0.64	3,330,216	-6.1	1.15
(13年実績)	(269,475,544)		(125,710,909)			(1,831,246)			(3,272,866)		
14年	253,697,248	-5.9	118,823,174	-5.5	46.8	1,695,558	-7.4	0.67	3,268,230	-0.1	1.29
15年	260,997,374	2.9	126,799,571	6.7	48.6	1,762,641	4.0	0.68	3,144,963	-3.8	1.20
16年	266,406,165	2.1	129,767,053	2.3	48.7	1,718,612	-2.5	0.65	3,144,750	0.0	1.18
17年	277,574,553	4.2	137,342,423	5.8	49.5	1,910,955	11.2	0.69	3,132,731	-0.4	1.13
18年	300,225,991	8.2	146,927,643	7.0	48.9	2,232,474	16.8	0.74	3,091,335	-1.3	1.03
19年	338,483,013	(12.7)	177,416,072	(20.8)	52.4	2,370,914	(6.2)	0.70	3,386,796	(9.6)	1.00

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値

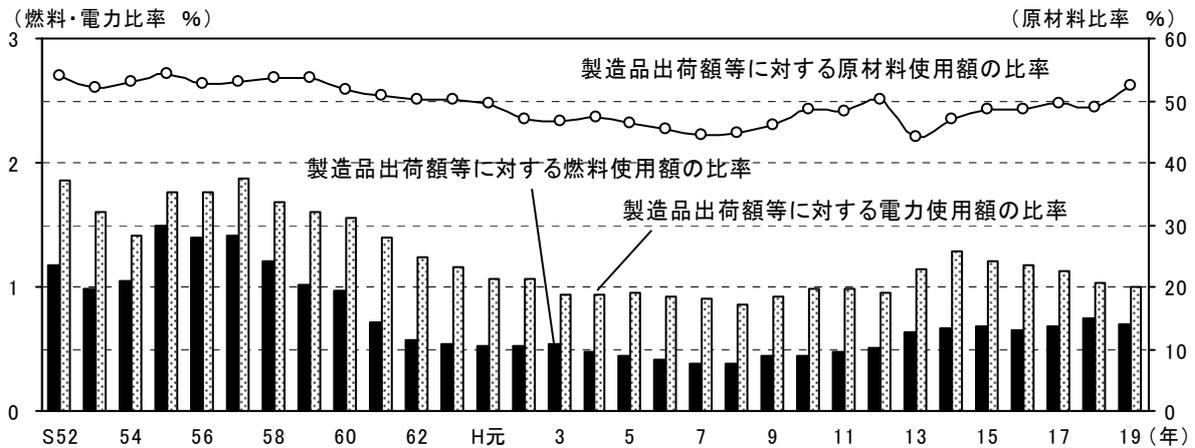
注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

注3) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない

( )内は参考値としての増減率である

図8 製造品出荷額等に対する原材料・燃料・電力使用額の比率の推移

(従業員30人以上の事業所)

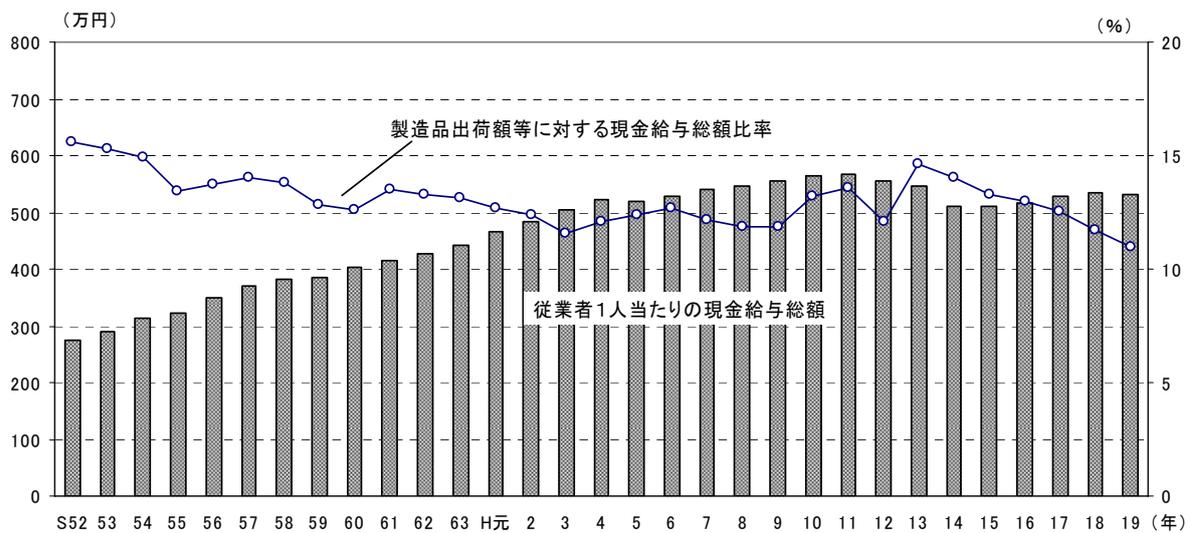


11 現金給与総額 (従業員30人以上の事業所)

現金給与総額は3年連続の上昇となったが、対製造品出荷額等比では、前年と比べて0.9%低下し、6年連続の低下で、初めて10%台となった。

従業員1人当たりの現金給与総額は、4年ぶりに減少した。 [付表14、図9]

図9 従業員1人当たりの現金給与総額の推移 (従業員30人以上の事業所)



付表 14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移

(従業者 30 人以上の事業所)

(各年12月31日)

調査年	従業者数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業者 1人当たり (万円)
昭和51年	148,520	—	226,799,826	—	35,441,034	—	15.6	238.6
52年	135,111	-9.0	238,510,142	5.2	37,235,327	5.1	15.6	275.6
53年	128,897	-4.6	245,048,790	2.7	37,499,532	0.7	15.3	290.9
54年	123,173	-4.4	260,036,494	6.1	38,648,936	3.1	14.9	313.8
55年	120,862	-1.9	291,824,139	12.2	39,137,376	1.3	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1
13年	77,056	-4.4	288,680,296	-22.3	42,013,652	-6.3	14.6	545.2
(13年実績)	(73,355)		(269,475,544)		(38,547,796)			
14年	69,755	-4.9	253,697,248	-5.9	35,619,022	-7.6	14.0	510.6
15年	67,967	-2.6	260,997,374	2.9	34,629,343	-2.8	13.3	509.5
16年	66,833	-1.7	266,406,165	2.1	34,568,649	-0.2	13.0	517.2
17年	65,938	-1.3	277,574,553	4.2	34,815,401	0.7	12.5	528.0
18年	66,138	0.3	300,225,991	8.2	35,277,213	1.3	11.8	533.4
19年	69,918	(5.7)	338,483,013	(12.7)	37,048,968	(5.0)	10.9	529.9

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

注3) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない

( )内は参考値としての増減率である

## 12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）

《参考》1日当たり用水使用量は増加  
1事業所当たりの1日当たり用水使用量は減少

1日当たり用水使用量は118万6155 m<sup>3</sup>で2年連続の増加となった。一方、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は減少し、1970 m<sup>3</sup>となった。また、製造品出荷額等（百万円当たり）に対する1日当たり用水使用量は4年連続の減少となった。

[付表15、図10]

区別の1日当たり用水使用量は、港区が65万6904 m<sup>3</sup>と群を抜いて多く、市全体の使用量の55.4%を占めており、1事業所当たりの1日当たり用水使用量も全市の1事業所当たりの使用量の4倍近くとなっている。

[付表16]

業種別の1日当たり用水使用量は、「化学」が56万2401 m<sup>3</sup>と非常に多くなっており、全業種の使用量の47.4%を占めている。

[付表17]

## 13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

《参考》1事業所当たり敷地面積は3年連続の減少  
100 m<sup>2</sup>当たりの製造品出荷額等は5年連続で増加

1事業所当たりの敷地面積は3年連続の減少となり、1万3920 m<sup>2</sup>となった。また、100 m<sup>2</sup>当たりの製造品出荷額等は、5年連続で増加となった。

[付表15]

区別の敷地面積では、総面積、1事業所当たりともに港区が最も広いが、100 m<sup>2</sup>当たりの製造品出荷額等は、千種区が突出している。

[付表16]

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「化学」が広がっている。また、100 m<sup>2</sup>当たりの製造品出荷額等では、「印刷」が高くなっている。

[付表17]

付表 15 事業所数、製造品出荷額等、1日当たり用水量及び敷地面積の推移  
(従業者30人以上の事業所)

(各年12月31日)

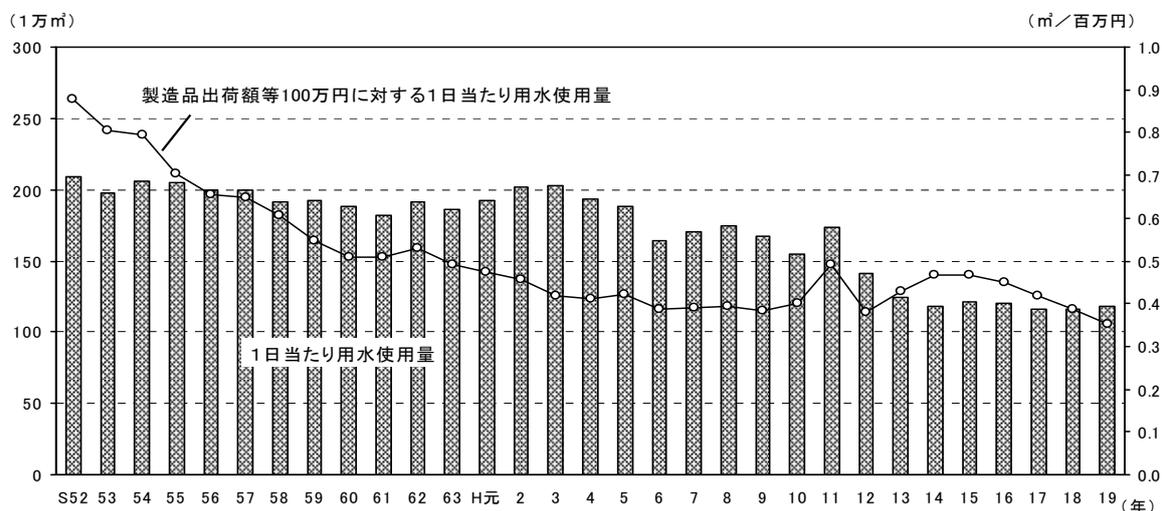
調査年	事業所数		製造品出荷額等		1日当たり用水量				敷地面積			100㎡当たりの製造品出荷額等 (万円)
	実数	対前年増減率(%)	実数(万円)	対前年増減率(%)	実数(㎡)	対前年増減率(%)	1事業所当たり(㎡)	出荷額等百万円当たり(㎡)	実数(100㎡)	対前年増減率(%)	1事業所当たり(100㎡)	
昭和51年	1,028	—	226,799,826	—	2,239,884	—	2,178.9	0.99	127,460	—	124.0	1,779.4
52年	948	-7.8	238,510,142	5.2	2,094,134	-6.5	2,209.0	0.88	124,002	-2.7	130.8	1,923.4
53年	956	0.8	245,048,790	2.7	1,974,931	-5.7	2,065.8	0.81	119,427	-3.7	124.9	2,051.9
54年	936	-2.1	260,036,494	6.1	2,064,011	4.5	2,205.1	0.79	118,290	-1.0	126.4	2,198.3
55年	916	-2.1	291,824,139	12.2	2,052,735	-0.5	2,241.0	0.70	118,848	0.5	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-19.4	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0
13年	647	-4.1	288,680,296	-22.3	1,245,614	-11.7	1,925.2	0.43	86,301	-6.0	133.4	3,345.0
(13年実績)	(637)		(269,475,544)		(1,230,894)				(86,185)			
14年	603	-5.3	253,697,248	-5.9	1,184,330	-3.8	1,964.1	0.47	86,085	-0.1	142.8	2,947.1
15年	583	-3.3	260,997,374	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	-1.6	145.3	3,082.1
16年	577	-1.0	266,406,165	2.1	1,201,020	-1.3	2,081.5	0.45	84,220	-0.5	146.0	3,163.2
17年	576	-0.2	277,574,553	4.2	1,161,446	-3.3	2,016.4	0.42	83,049	-1.4	144.2	3,342.3
18年	572	-0.7	300,225,991	8.2	1,165,468	0.3	2,037.5	0.39	81,948	-1.3	143.3	3,663.6
19年	602	(5.2)	338,483,013	(12.7)	1,186,155	(1.8)	1,970.4	0.35	83,801	(2.3)	139.2	4,039.1

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

注3) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない  
( )内は参考値としての増減率である

図 10 1日当たり用水量の推移(従業者30人以上の事業所)



付表 16 区別事業所数、製造品出荷額等、1日当たり用水使用量及び敷地面積  
(従業者30人以上の事業所)

(平成19年12月31日)

区名	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たり用水使用量			敷地面積		100㎡当たりの 製造品出荷額等 (万円)
			(㎡)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等 百万円当 たり(㎡)	(100㎡)	1事業所 当たり (100㎡)	
全市	602	338,483,013	1,186,155	1,970.4	0.35	83,801	139.2	4,039
千種区	9	20,825,966	304	33.8	0.00	151	16.8	138,076
東区	11	24,542,677	5,564	505.8	0.02	4,141	376.5	5,927
北区	37	9,454,213	433	11.7	0.00	1,414	38.2	6,685
西区	48	17,864,764	34,284	714.3	0.19	4,035	84.1	4,427
中村区	28	10,360,765	33,785	1,206.6	0.33	3,957	141.3	2,618
中区	22	3,890,779	572	26.0	0.01	784	35.6	4,964
昭和区	12	4,435,342	339	28.3	0.01	286	23.8	15,518
瑞穂区	27	21,791,920	6,389	236.6	0.03	3,403	126.1	6,403
熱田区	30	11,366,244	1,509	50.3	0.01	2,168	72.3	5,242
中川区	62	20,812,877	112,094	1,808.0	0.54	6,692	107.9	3,110
港区	89	79,618,430	656,904	7,380.9	0.83	33,657	378.2	2,366
南区	80	37,765,735	319,551	3,994.4	0.85	12,756	159.5	2,961
守山区	45	19,455,708	10,686	237.5	0.05	4,257	94.6	4,571
緑区	70	16,007,151	2,660	38.0	0.02	5,355	76.5	2,989
名東区	-	-	-	-	-	-	-	-
天白区	32	40,290,442	1,081	33.8	0.00	743	23.2	54,228

付表 17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1日当たり用水使用量  
及び敷地面積 (従業者30人以上の事業所)

(平成19年12月31日)

産業中分類別	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たり用水使用量			敷地面積		100㎡当たりの 製造品出荷額等 (万円)
			(㎡)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等 百万円当 たり(㎡)	(100㎡)	1事業所 当たり (100㎡)	
総数	602	338,483,013	1,186,155	1,970.4	0.35	83,801	139.2	4,039
09 食料品	100	23,912,368	12,830	128.3	0.05	5,147	51.5	4,646
10 飲料・飼料	4	11,122,839	8,793	2,198.3	0.08	2,052	513.0	5,421
11 繊維	3	1,143,515	2,187	729.0	0.19	588	195.9	1,946
12 衣服	7	311,298	27	3.9	0.01	63	9.0	4,961
13 木材・木製品	6	1,116,757	604	100.7	0.05	1,028	171.3	1,087
14 家具・装備品	1	x	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	11	2,420,833	15,284	1,389.5	0.63	1,436	130.6	1,686
16 印刷	57	14,989,385	897	15.7	0.01	1,400	24.6	10,705
17 化学	12	17,952,234	562,401	46,866.8	3.13	14,591	1,216.0	1,230
18 石油・石炭	1	x	x	x	x	x	x	x
19 プラスチック	42	10,192,480	209,226	4,981.6	2.05	4,994	118.9	2,041
20 ゴム製品	10	1,326,018	131	13.1	0.01	164	16.4	8,107
21 皮革製品	3	x	x	x	x	x	x	x
22 窯業・土石	10	16,020,047	6,562	656.2	0.04	5,627	562.7	2,847
23 鉄鋼	30	32,755,938	136,168	4,538.9	0.42	11,640	388.0	2,814
24 非鉄金属	7	19,512,692	157,225	22,460.7	0.81	5,295	756.4	3,685
25 金属製品	54	11,438,034	4,739	87.8	0.04	2,766	51.2	4,136
26 一般機械	115	92,499,041	30,213	262.7	0.03	10,080	87.7	9,177
27 電気機械	36	32,033,870	7,083	196.8	0.02	4,622	128.4	6,930
28 情報通信機械	5	1,647,361	269	53.8	0.02	710	141.9	2,321
29 電子部品	5	402,157	51	10.2	0.01	92	18.3	4,384
30 輸送機械	71	44,042,524	30,567	430.5	0.07	9,942	140.0	4,430
31 精密機械	5	2,551,727	676	135.2	0.03	942	188.4	2,709
32 その他	7	308,675	28	4.0	0.01	81	11.6	3,790

## 利用上の注意

### 1 調査のあらまし

#### (1) 調査の概要

工業統計調査(指定統計第10号)は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年実施され、今回の調査は平成19年12月31日現在で実施されたものである。

#### (2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)に掲げる大分類F-「製造業」に属する事業所(国に属する事業所を除く)である。

### 2 集計項目の内容

平成19年調査では、事業所の捕そく作業を行い、また、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動も捉える調査内容とした(製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加)。

このため、平成19年結果と18年以前の結果とは単純に比較はできない。

#### (1) 事業所数

平成19年12月31日現在の数値であり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は集計から除外した。

#### (2) 従業者数

平成19年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

#### (3) 現金給与総額

平成19年1年間(現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成19年1月1日から12月31日までの1年間である。)に常用労働者に対して決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

#### (4) 原材料使用額等

平成19年1年間における「原材料使用額」、「燃料使用額」、「電力使用額」、「委託生産費」、「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」であり、消費税額を含んだ額である。

#### (5) 製造品出荷額等(内国消費税額を含む)

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む)を平成19年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品の出荷には次の場合が含まれる。

同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。

自家使用されたもの。

委託販売に出したもの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。

加工賃収入額とは、平成19年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に転売収入や修理料収入等の「その他収入額」が含まれる。

- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品在庫額  
事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産投資額  
平成19年1年間の帳簿価額による数値である。
- (8) 工業用地  
敷地面積、建築面積及び延べ建築面積は平成19年12月31日現在の数値である。
- (9) 工業用水  
平成19年の1日当たりの数値である。
- (10) リース契約額  
平成19年1年間に新規に契約したリース物件の契約額（リース料総額）であり、消費税額を含んだ額である。
- (11) リース支払額  
平成19年1年間にリース物件使用料として実際に支払った金額であり、消費税額を含んだ額である。これには、平成18年以前にリース契約した物件に対する支払いリース料も含まれる。

### 3 集計項目の算式

#### (1) 製造品出荷額等

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + その他収入額

#### (2) 生産額

##### ア 従業者30人以上の事業所の場合

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 - くず・廃物出荷額

+ (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)

+ (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

##### イ 従業者29人以下の事業所の場合

生産額 = 製造品出荷額等

(3) 付加価値額

ア 従業者30人以上の事業所の場合

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) \\ &\quad - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{消費税を除く内国消費税額} + \\ &\quad \text{推計消費税額}) \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所の場合

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - (\text{原材料使用額等} + \text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})$$

(4) 有形固定資産投資額(従業者30人以上の事業所)

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産投資額} &= \text{有形固定資産取得額} (\text{土地} + \text{土地以外}) \\ &\quad + \text{建設仮勘定年間増減額} \end{aligned}$$

(5) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

(6) 推計消費税額は以下の算式により推計している。

ア 従業者30人以上の事業所の場合

有形固定資産、製造品在庫額、半製品・仕掛品の価額、原材料・燃料の在庫額及び品目別製造品在庫額が

消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

推計消費税額

$$\begin{aligned} &= \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{その他収入額}) \\ &\quad - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額【年末 - 年初】}) \\ &\quad - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定【増 - 減】}) \} \\ &\quad \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

消費税抜きでの記入の事業所

推計消費税額

$$\begin{aligned} &= \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{その他収入額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 \\ &\quad - \{ \text{原材料及び燃料在庫額【年末 - 年初】} + \text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定【増 - 減】} \} \times 0.05 \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所の場合

推計消費税額

$$\begin{aligned} &= \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{その他収入額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

#### 4 産業中分類の略称について

略 称	産 業 中 分 類	略 称	産 業 中 分 類
食料品	0 9 食料品製造業	皮革製品	2 1 なめし革・同製品・毛皮製造業
飲料・飼料	1 0 飲料・たばこ・飼料製造業	窯業・土石	2 2 窯業・土石製品製造業
繊維	1 1 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	鉄鋼	2 3 鉄鋼業
衣服	1 2 衣服・その他の繊維製品製造業	非鉄金属	2 4 非鉄金属製造業
木材・木製品	1 3 木材・木製品製造業(家具を除く)	金属製品	2 5 金属製品製造業
家具・装備品	1 4 家具・装備品製造業	一般機械	2 6 一般機械器具製造業
パルプ・紙	1 5 パルプ・紙・紙加工品製造業	電気機械	2 7 電気機械器具製造業
印刷	1 6 印刷・同関連業	情報通信機械	2 8 情報通信機械器具製造業
化学	1 7 化学工業	電子部品	2 9 電子部品・デバイス製造業
石油・石炭	1 8 石油製品・石炭製品製造業	輸送機械	3 0 輸送用機械器具製造業
プラスチック	1 9 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	精密機械	3 1 精密機械器具製造業
ゴム製品	2 0 ゴム製品製造業	その他	3 2 その他の製造業

産業中分類「19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおり

製 造 品 名	細分類	製 造 品 名	細分類	製 造 品 名	細分類
家具	1499	通信機用抵抗器、コンデンサ	2914	漆器	3261
プラスチック版	1621	眼鏡	3161	畳	3272
写真フィルム(乾板を含む)	1795	歯車(時計用)、軸受(時計用)	3171	うちわ、扇子	3273
履物・同附属品	2022	時計側	3172	ほうき、ブラシ	3274
かばん	2161	楽器	3221-3229	傘・同部分品	3275
袋物	2171	がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3231	喫煙用具	3277
ハンドバッグ	2172	人形	3232	魔法瓶	3278
歯車(時計用、がん具用を除く)	2675	運動用具	3234	看板、標識機	3292
軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	2675	事務用品	3241-3249	パレット(運搬用)	3293
軸受(玉軸受、ころ軸受)	2694	装身具、装飾品	3251	モデル、模型	3294
抵抗器(配電制御用)	2713	ボタン	3253	工業用模型	3295
コンデンサ(通信機用を除く)	2719	かつら	3255	レコード	3296

#### 5 結果数値について

- (1) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (2) 文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。
- (3) 統計表中で、事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数及び従業者数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した(秘匿した)。  
また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

#### 6 統計表中の記号について

- (1) 「0.0」 単位未満
- (2) 「-」 皆無または該当数値のないもの
- (3) 「X」 秘匿したもの

#### 7 その他

この集計数値は、名古屋市分について速報値をまとめたものであり、後日、愛知県及び経済産業省が公表する確定値とは相違することがある。